

ポストコロナ時代における 地域からの脱炭素戦略

～「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」 の策定と持続可能な社会の実現～

産業革命以降の温室効果ガスの排出により、地球温暖化が急激に進行しており、今、地球は気候変動の危機に直面しています。

令和元年東日本台風は川崎市を直撃し、最大で約3万3千人の方が避難し、浸水によって3千件近い住家被害が発生するなど、公共・民間合わせて約285億円に上る大きな被害をもたらしました。

こうした気候変動の危機を最小化する上でも、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素化に向けた取り組みを進め、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて可能な限り1.5度以内に抑えていくことが求められています。

川崎市では、2050年の脱炭素化に向けた方針、「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、脱炭素化に向けた取り組みを推進していくこととしており、脱炭素化をめぐる国内外の状況を概観しながら、こうした動向を踏まえた川崎市の脱炭素化に向けたチャレンジを紹介します。



国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
川崎市国際環境施策参与

末吉 竹二郎

川崎市長

福田 紀彦

《司会》環境局地球環境推進室長 赤坂 慎一

司会 本日は、福田紀彦川崎市長と国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問で、川崎市の国際環境施策参与も務めていただいております、末吉竹二郎氏にお越しいただき、『ポストコロナ時代における地域からの脱炭素戦略～「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定と持続可能な社会の実現～』というテーマでご対談いただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

脱炭素社会の実現に向けた川崎市の取り組みや世界の動き、またポストコロナ時代において地域は何かができるかなど、お二人の思いや意気込みを交えて特別対談という形で幅広くお伺いしていきたいと思っております。それでは早速始めさせていただきます。

第1ラウンド 脱炭素社会の実現に向けた取り組み (世界の動きと川崎市の動き)

●気候変動の影響について

司会 ここ最近、台風の被害、大規模な森林火災など、気候変動と関連付けて報道される機会が非常に増えてきたように思います。

はじめに末吉参与には気候変動を巡る国際的な状況について、次に福田市長には川崎市における気候変動の影響などについて、お伺いいたします。

末吉 気候変動の問題を見る視点は色々あると思いますが、例えば熱中症など人の健康の問題とは私は少し違った視点から見ているところがあります。

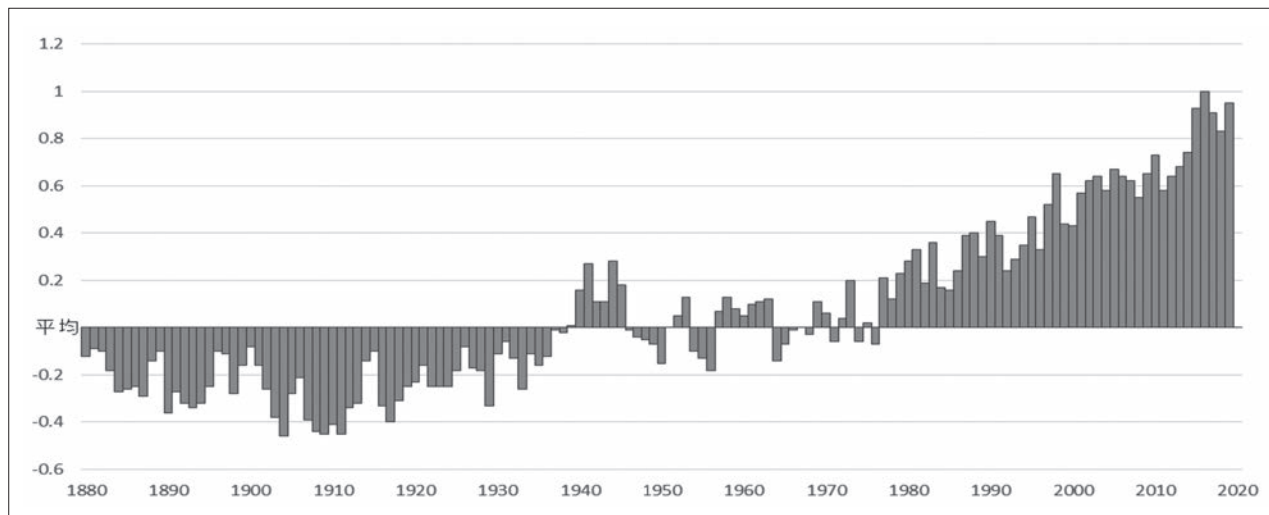
世界の気温上昇を示した図表1をご覧ください。気候変動の問題というのはサイエンスの問題ですから、データをちゃんと知った上でないと議論できません。「暑くなったぞ」だけでなく、どういう具合に暑くなったのかを正しいデータに基づいて議論することが必要だと思います。

NOAA(北海洋大気局)によれば、今年の9月は141年の観測史上最も暑かったそうです。

図表1のグラフでは、左下の19世紀の温度が20世紀後半からどんどん21世紀にかけて上がっているのがよく分かります。9月としては44年連続で20世紀の平均を上回っているそうです。単月で見ると429カ月連続で平均を上回っていますから、明らかにグラフのとおり右肩上がりですよ。

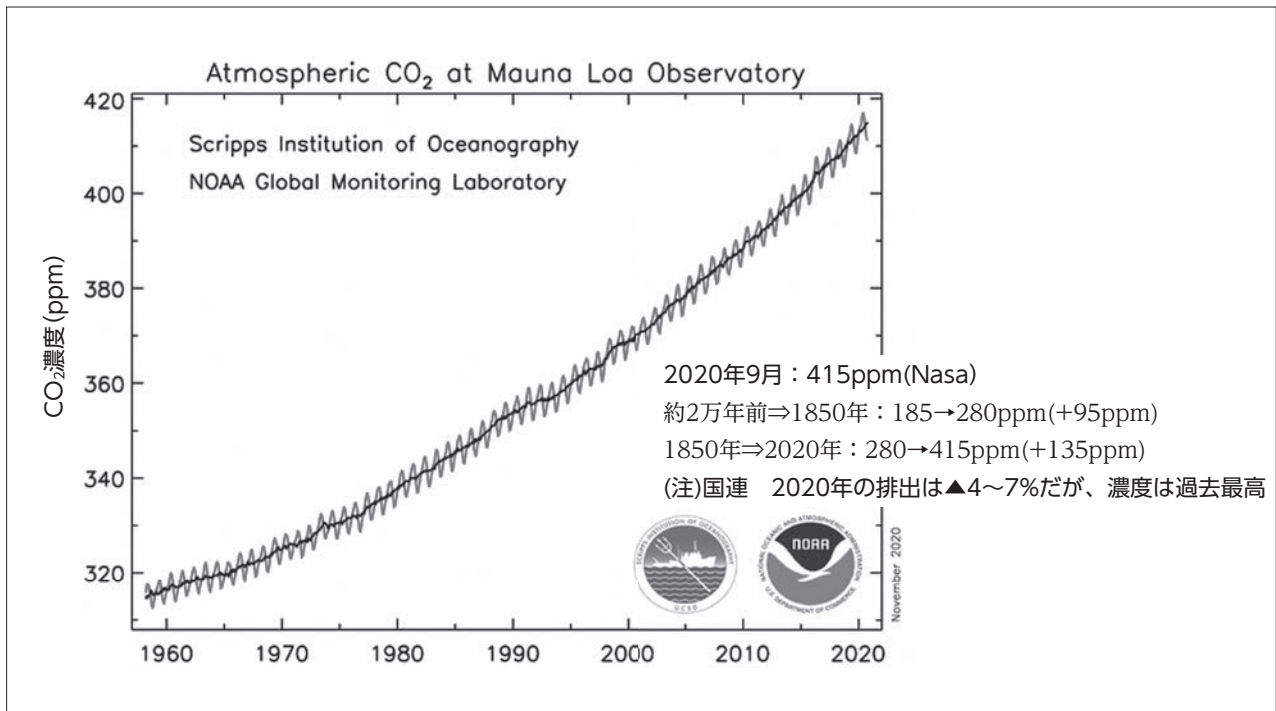
この原因というのがもちろんCO₂の問題なのです。それは図表2をご覧くださいなのですが、これは有名なキーリング曲線^(注1)と呼ばれるもので、ハワイで実際に観測していたものですね。1958年あたりからなのですが、ご覧の通り完璧な右肩上がりですよ。CO₂濃度が今どれくらいあるかという415ppmなのですが、温暖化が始まる産業革命ぐらいはいくつだったかという280ppmです。それが400ppmを超えました。世界で科学者がずっと言ってきたのは、450ppmになると大変危険だと。もうそこに近づき始めている。こういったことを見て、我々はしっかりと危機感を持たな

図表1 観測された世界の地表面温度の年平均気温の推移



出典：NOAAのホームページのデータから編集部作成
注：平均は20世紀の平均を示しており、左軸は平均からの気温上昇を示す

図表2 ハワイのマウナロア観測所における大気中のCO₂濃度(キーリング曲線)



出典：NOAAのホームページ資料を一部改変

ければいけないと思っています。

こういった科学的データに対して持つべき視点の1つが、どういう経済的な被害が出ているのかなのですが、気候変動が自然災害を引き起こしますよね。

図表3の上側をご覧くださいなのですが、洪水や台風でお金がどれくらい損失しているのかがこの数字です。世界的にも20兆、30兆円レベルなのです、毎年ですよ。特に日本の場合に注意していただきたいのが、その図表3の下側になるのですが、保険金の支払額が増えているのです。これは火災保険でカバーしていますから、火災保険の支払額が増えるわけです、毎年1兆円を超える。そうすると何が起きるかという、大量に保険金を支払うと保険会社の財務状況が悪化しますから、それをカバーするために次の保険料率を引き上げないと保険会社が成り立たなくなる。ですから、気候変動が進むと自然災害が大きくなって被害額が増えて保険金の支払いが増えて、結果として保険料率が引き上げられる、こういう悪の循環が始まっている。損害保険はビジネスにとってなくてはならないものです。そのビジネスを支える損害保険が存続し得なくなるような気候変動が今起きているわけです。そういう危機感をまず申し上げておきます。

福田 全国の市が加盟している「公益社団法人全国

市有物件災害共済会」は、市が所有する財産、例えばこの庁舎ですとか、公用車だとかの共済事業を行う団体です。私は、その理事長をやっているのですが、ここ数年、この保険金の支払額が急速に伸びて

図表3 経済的被害の状況

◎気象災害損失額の急騰

<米・エーオン社調べ>

●世界の自然災害による損失額：

2018年 2630億ドル
2019年 2320億ドル

東日本台風(19号) 150億ドル
中国の洪水150億ドル、ミシシッピ川洪水100億ドル
房総半島台風(15号) 100億ドル

2010～19年 2兆9800億ドル (00～09年×1.7倍)

◎損害保険料率の引き上げ

●風水災の保険金支払い

2011年度～17年度 最大で4千億円/年間
2018年度：1.6兆円と過去最大(日本損害保険協会)
台風21号 1兆678億円

(注)独NGO「日本が世界で最悪の被害国になった」

2019年10月1日：大手4社、火災保険料を値上げ
2019年9、10月：台風15号4384億円、19号5490億円
2021年1月にも：平成30年度対応で再度値上げへ
(5%程度)

●再保険費用(日本経済新聞、2020年4月15日)

2020年度の再保険料の上げは、+40～50%へ
(注)2012年 +14%、2019年 +12%

しまつて、とてもじゃないけどこれ、保険として大丈夫なのだろうかという域にまで来ているのですね。当然、保険料も今後は上げていかざるを得なくなっています。

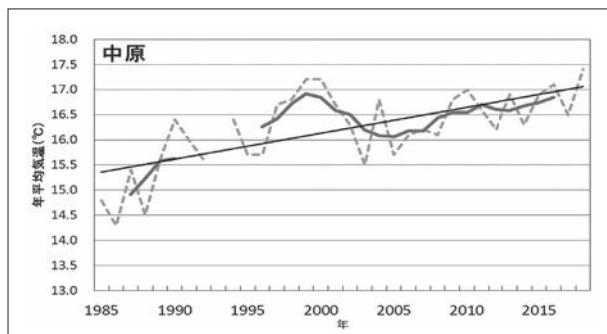
今世界の状況をデータで見せていただきましたが、川崎市の状況も少し見ていただきたいので、図表4をご覧ください。

これは実際に川崎市の平均気温が上がっているということなのですが、川崎市の真ん中にある中原区ですね。平均気温が1985年から、ちょっと古いですが2014年までの間に1.55度上がっているのですね。

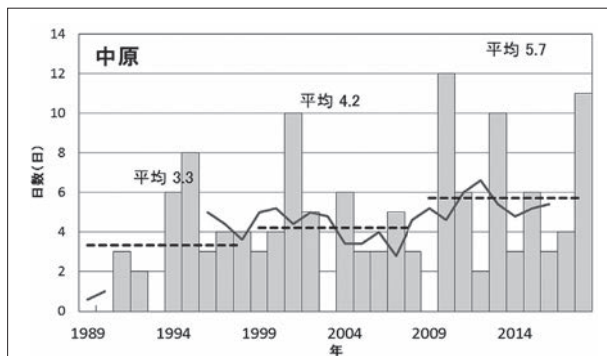
図表5は、猛暑日の年間日数なのですが、1990年あたりだと平均3日くらいだったのですが、今年は先ほどの世界の話と同じように、市全体では15日を数えてしまい過去最高の猛暑日になりました。

それから、図表6をご覧ください。わずか20年くらいで1.5度上がってしまったのですが、今後2度上昇すると、川崎のまさに産業の一番大切なところの臨海部がどうなってしまうのだろうかという、これはアメリカのクライメート・セントラルのものですが、灰色が濃くなっているところが水没エリアです。まさに私たちの産業の最も重要なところが水没して生産拠点ではなくなるという事態が、もうそこまで来ているのだなという危機感を感じます。世界

図表4 川崎市の平均気温の推移



図表5 川崎市の猛暑日の年間日数



図表4,5の出典：「川崎市気候変動レポート」(2016年3月)から時点修正

のレベルでも変わってきたけれども、実は私たちの足元も、もうそのような状況だということが明らかになってきていると思います。

末吉 おっしゃるとおりアラスカでもバングラデ



川崎市長 福田 紀彦

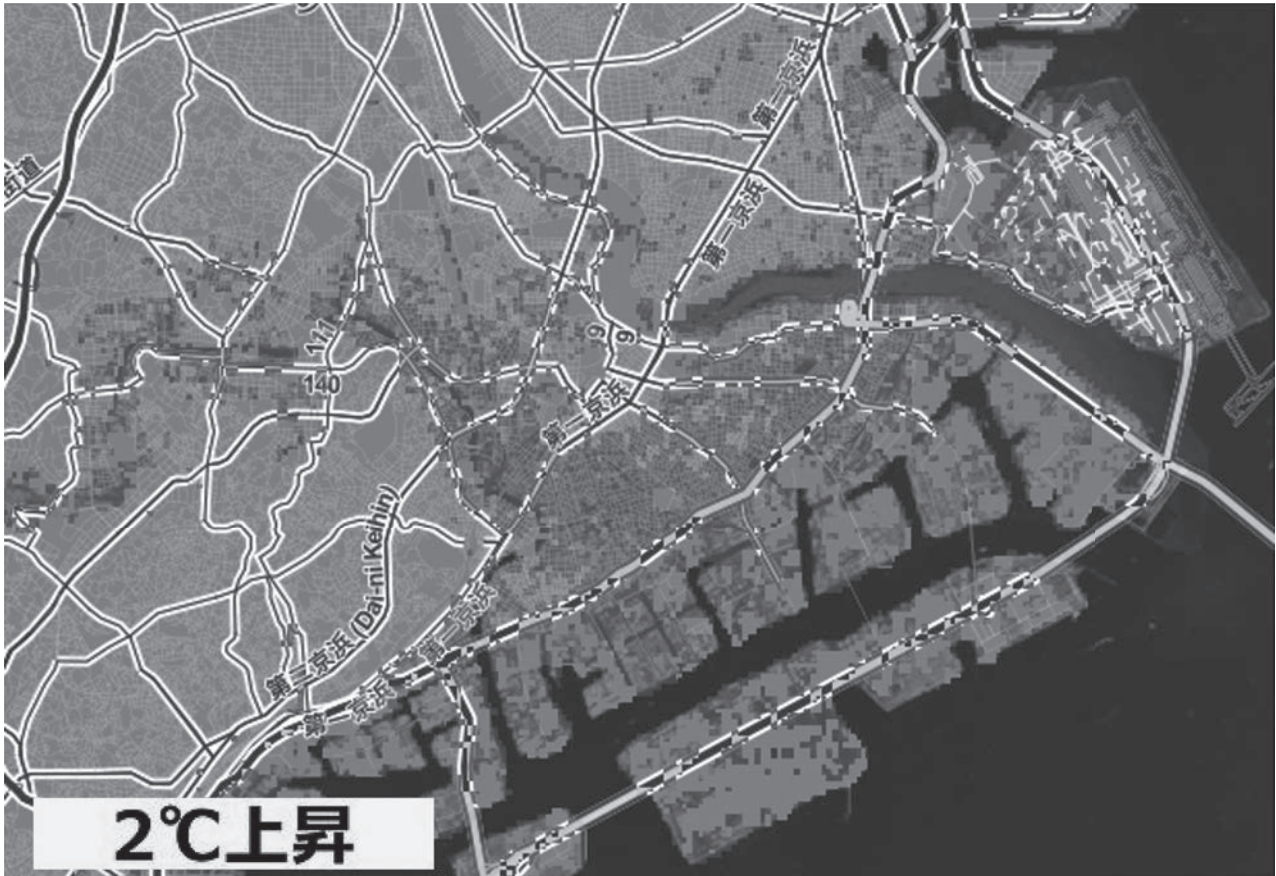
米国ファーマン大学政治学専攻卒業。衆議院議員秘書、神奈川県議会議員、神奈川県知事秘書、早稲田大学マニフェスト研究所客員研究員を経て、2013年11月に川崎市長就任。現在2期目。



**国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
川崎市国際環境施策参与 末吉 竹二郎氏**

東京大学経済学部卒業後、三菱銀行入行。東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取、日興アセットマネジメント副社長などを経て、2003年から国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問、2004年から川崎市国際環境施策参与に就任。このほか、気候変動イニシアティブ代表、WWFジャパン会長など数多くの役職を務める。

図表6 海面上昇の予想図(川崎港周辺)



※気温が2℃上昇した場合、濃い灰色部分まで海面が上昇する。

出典：米研究団体「クライメート・セントラル」HPより

シュでも、どんどん陸地が削り取られているのですね。日本でも砂浜が小さくなっている。おそらく温度上昇が続くと、世界地図を書き換えるという作業になるような気がします。

●かわさきカーボンゼロチャレンジ2050の策定、ノンステートアクターズの最近の動向

司会 お伺いしたとおり、気候変動の影響は非常に深刻であると感じます。日本政府も、去る10月26日に菅首相が所信表明演説で2050年までに温室効果ガスを全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指すと言いました。

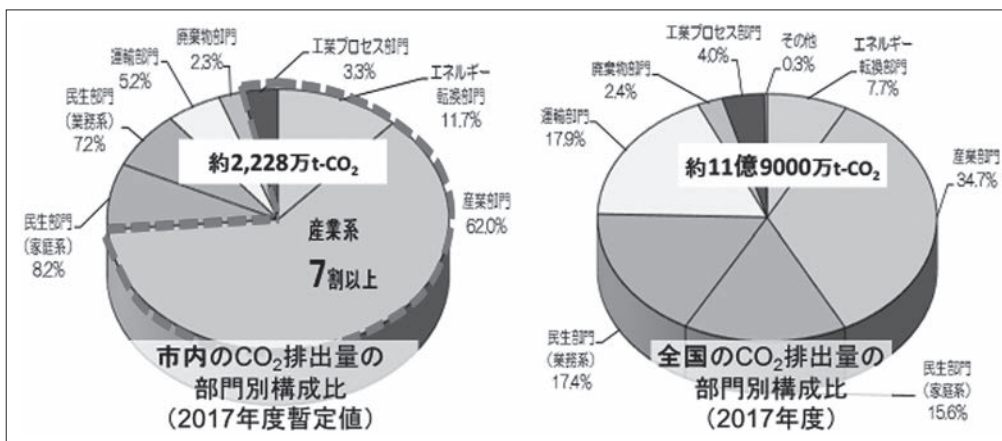
そこで市長にお尋ねしますが、ノンステートアクターとして川崎市は温室効果ガスの削減に対してどのように取り組んでいるのでしょうか。

また参与には世界の国家、ノンステートアクターズなどの最近の取り組みについてお伺いしたいと思います。

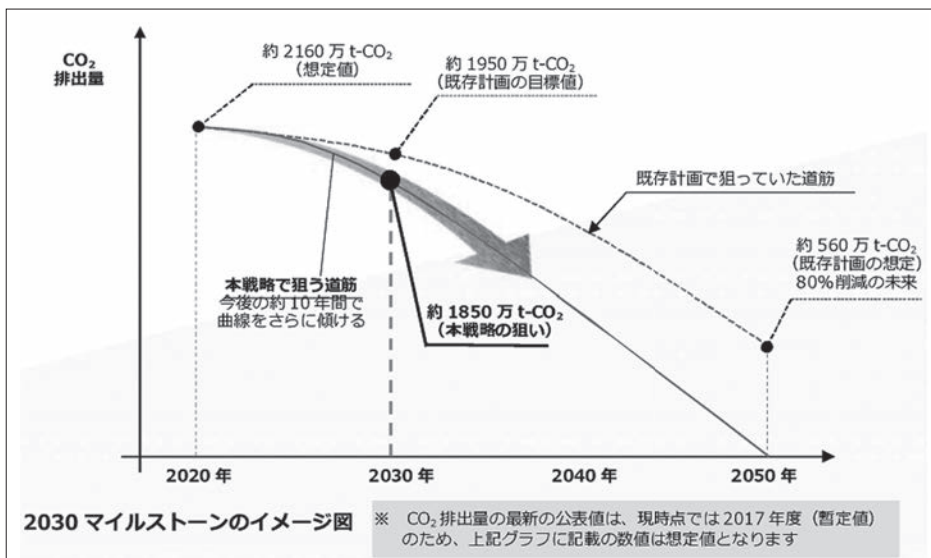
福田 まず川崎市は今年の2月ですが、脱炭素宣言を行いました。宣言もとても大切なのですが、その後、具体的にどう取り組むのかということで、2020年11月12日に「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」として発表させていただきました。何と云っても大事なのは、川崎市は産業のまちでありまして、全国の政令市の中で最もCO₂を排出している都市となっています。それはなぜかという川崎市の産業構造からきており、図表7のとおりCO₂排出量の77%が産業部門から出ています。こうした事例は他の都市には類がないという感じなのですが、その産業面の人たちの協力なくして川崎市のカーボンゼロチャレンジはありえないということで、多くの皆さんの参加を呼びかけました。現時点では300を超える事業者・団体等の皆さまにご賛同いただいて始まったところです。

今後、具体的な一つひとつの取り組みというのは市民、事業者の皆さまと一緒に、このカーボンゼロの世界に向けて、まずは2030年までの中間目標として、これまでの目標に加え、さらに100万トン減らしていくという非常にハードルの高いもの

図表7 川崎市のCO₂排出量の状況



図表8 川崎市の目指すCO₂排出量削減のイメージ



図表7,8の出典：川崎市資料

を掲げています。非常に難しい目標ですが、そこまでやらないと2050年の脱炭素という世界が見えてこないで、まずそこを頑張りたいと思っています。

末吉 大変意欲的な目標を掲げておられて、非常に立派だと思います。温暖化対策を進めていく上で重要な要素がいくつかあるのですが、1つは何とんでも国レベルの国家の目標ですよね。あるいは戦略。でも国は、ある意味では掛け声だけなのです。実際にやるのは川崎市であり、お隣の横浜市あるいは東京都みたいな地方自治体、あるいは産業ですよね。あるいは市民、消費者と言ってもいいと思います。こういった中央政府を除く、その下において社会を構成している人たちこそ、実は温暖化対策を具体的に進める重要な主体なわけですね。そういう意味で、ノンステートアクターズという非国家アクターという呼び方をしておりますが、これが今、世界の温暖化対策を引っ張っている中心勢力の1つなのです。

その良き例が実はアメリカにありまして、図表9ですね。これ、彼らは「We are still in」と呼んでいるのですが、どういう意味かということ、トランプ大統領がパリ協定を離脱すると表明したとたん、「連邦政府はいなくても結構です、私たちだけでパリ協定の約束を守ります、我々は引き続き留まりま

図表9 米国のノンステートアクターズの動向

2017年
6月1日：トランプ大統領がパリ協定離脱を声明
6月1日：「 米国気候同盟 」が発足 US Climate Alliance (NY、加州等24州)
6月5日：「 We are still in 」がメンバー1200余りで発足 「我々はパリ協定に残る」
直近：メンバー：3924 (10州や291市、2279企業、411大学、他)
人口159/328百万人、GDP9.5/20.8兆ドル

すよ」という団体が生まれたのです。これがノンステートアクターズの典型例ですが、何と人口で1億6000万、全体の半分です。GDPも9.5兆ドルです。これはアメリカのGDPの半分ですが、日本の1.5倍くらいですよ。もっと大きいかもしれない、2倍に近い。実はこういう連邦政府を除いた人たちがアメリカの温暖化対策を引っ張っているのです。ある一面では世界のトップレベルではないでしょうか。ですから、これからは今、市長がお話になったような、川崎市、川崎市にある産業、川崎市の市民、こういったノンステートアクターズの方々が、正しい戦略のもとに一致団結して動いていく。これが非常に重要になってくると思います。

●脱炭素化へ向けたエネルギーの潮流、川崎市の再生可能エネルギーの取り組み

司会 近年の化石燃料からの投資撤退の動きは非常に速いと感じます。

参与にお伺いしますが、脱炭素に向けた、世界のエネルギーの潮流はどのようになっているのかお話しいただけますでしょうか。

また市長には、続いて川崎市における再生可能エネルギーの取り組みについてお尋ねしたいと思います。

末吉 温暖化対策で一番の大黒柱になるのは、エネルギー転換なのですね。CO₂をたくさん出してきた石炭、石油、天然ガスから、CO₂を出さない自然エネルギーに転換をしていく。これが一番中心的な柱なのですが、その動きを企業がしている。どういう意味かと言いますと、企業が自らのビジネスで出すCO₂をゼロにしたい。ゼロにするにはどうしたら良いのか、その解決策の典型例が、このRE100です。これはRenewable Energy100%、つまりビジネスが使う電気は100%再生可能エネルギーに置き換えるという意味です。そうするとビジネスで出るCO₂がゼロになるのです。そういった意味で地球温暖化対策に貢献しようという企業の集まりがRE100です。今、世界で264社、日本からもたくさん入っていて40社です。

図表10をご覧くださいと、皆さまがよく知る企業の名前がたくさん出ています。このRE100がどうして重要になってきたかという、

例えば世界で有名なアップルですが、アップルが自社だけ、自分の中だけでゼロにしても、川上と川下にサプライチェーンを通じて取引している企業がいっぱいいるわけですね。それらがCO₂をたくさん出しながらアップルだけきれいだと言っても、誰も評価しませんよね。ですからアップルは今、何を宣言したかという、私たちとビジネスをするこのサプライチェーンの皆さま全員がゼロにしましょうということをお願いしたのです。

それが例えば日本の企業にどういう意味を持つかというと、今アップルに部品や製品を納入している日本の企業も、少なくともアップル向けはCO₂ゼロで作らないとアップルは買いませんよ。つまり再生可能エネルギー100%=ゼロエミッションが商業ルール、ビジネスのルールとして入り始めた。商業ルールは一晩にして国境を越えますからね。ですから日本にいて我が社は関係ないという時代は終わってしまったのです。こういうことじゃないでしょうか。

図表10 RE100加盟の日本企業 40社

▼ 株式会社リコー	
▼ 積水ハウス株式会社	
▼ アスクル株式会社	
▼ 大和ハウス工業株式会社	
▼ ワタミ株式会社	
▼ イオン株式会社	
▼ 城南信用金庫	
▼ 株式会社丸井グループ	
▼ 富士通株式会社	
▼ 株式会社エンビプロ・ホールディングス	
▼ ソニー株式会社	
▼ 芙蓉総合リース株式会社	
▼ コープさっぽろ	
▼ 戸田建設株式会社	など 計40社
2020年10月現在	

出典：http://there100.org/companies

福田 川崎市は1人当たり製造品出荷額では大都市の中でずっと44年間日本一を続けている、まさにものづくりのまちです。そのものづくりのまちな製品が、いわゆるRE100でない電力で生産されている。おそらく末吉参与がおっしゃるように、そういうエネルギーを使ったものというのは市場からオミット(除外)されますよね。そういう意味では、私たちの使うエネルギーがどのようなソースなのかというの

は、本当に事業者としても死活問題だと思いますね。

今、川崎市ですと830万キロワットくらいですかね、市内の臨海部で、首都圏1都7県の家庭用電力のほぼすべてをまかなえるだけの発電をしています。そのエネルギーは実に多様なのですが、ざっくりといえば火力に大きく依存しています。最近はいオマズですとか、あるいは日本で、世界で初めての商用の水素発電が出てきました。こういう新しいきれいな発電というものをもっともっと加速化させる必要があります。参与が言われる川上と川下を全部一貫してきれいにできるという意味では、川崎市の役割というのは非常に大きいと思っています。

末吉 これからこういうことが起きるのではないのでしょうか。例えば、自動車にしても電気製品にしても、使う間はゼロであったとしても作る過程でCO₂をたくさん出していたら、そういうものは買いません。あるいは廃棄の段階でたくさんCO₂が出るのであれば、そういうものは買いません。消費者がそういう選択をする時代に入ってくるのではないのでしょうか。

福田 消費者の意識も劇的に変わってきていますね、今。そういうのをひしひしと感じます。ですから、RE100の電力を求める声というのが、実は、大手の事業者だけじゃなくて、市民の方々からも聞こえてきていますね。

末吉 冒頭に自然災害の話が出ましたが、自然災害の被害を受けるのは一般市民ですよ。我々ですよ。ですから今多くの方々の頭の中には、この大洪水と猛暑日と温暖化の問題、自分のライフスタイルの問題がぐるぐると回りながら新しい関係を作り始めている。そういったような時代に入ったのではないのでしょうか。

福田 図表11が、川崎市の羽田空港の目の前のホテルなのですが、川崎キングスカイフロント東急REIホテル。使用済みプラスチックから作った水素というものを既存のパイプラインでつなげて、そしてホテルの電力の30%、それから残りの70%の電力もRE100で調達したという、世界で初めてのホテルです。こういったところをまさに消費者として選択してくるといって時代になってくると思いますね。

末吉 ですから、プラスチックも使う量を減らす、使わない、新しい材料で置き換える、あるいは何回も生産者と消費者の間を行き来するようなパッケージで物を運ぶとかですね、全くこれまでとは違った発想が出てくるのではないのでしょうか。

あるいは、ユニリーバという世界有数の食品や洗剤などの会社はご存じだと思いますが、同社は、これからこの製品はCO₂をいくら出して作ったのだという記載も始めるというわけですよ。ですから、同じような製品、商品が、スーパーの棚に2つ並んでいるとすると見比べて、たぶん今まで右をとっていたのが数字の小さい左の方をとる、こういうような消費者の選択が始まってくるのではないのでしょうか。

福田 糖質、脂質みたいなのがあって、今度はCO₂の表示が出てくると。

図表11 川崎キングスカイフロント東急REIホテルのイメージ



第2ラウンド ポストコロナ時代における 世界の動き、川崎市の取り組み

●グリーン・リカバリーの必要性、川崎市という地域から考えるグリーン・リカバリー

司会 コロナで皆さまの生活にだいぶ影響があるかと思うのですが、コロナ禍が顕在化してからグリーン・リカバリーという言葉をよく耳にするようになりました。

このグリーン・リカバリーの考え方ですとか必要性、このあたりについて参与はどのようにお考えなのかお教えいただきたいと思います。

そして、市長には川崎市という地域からグリーン・リカバリーにおけるアプローチですね。こちらを教えてくださいたいと思います。

末吉 図表12をご覧ください。グリーン・リカバリーというのは、今年の春先ぐらいからヨーロッパを中心に言われ始めました。簡単に申し上げますと、コロナ禍という危機からの回復、そして経済の回復のためにはコロナだけを見ていたのでは間違い、より大事な、より長期的な課題である気候変動対策を組み込んだものでなければいけないというものです。

ですから、コロナによるロックダウンなど、都市封鎖における経済のダメージから単純に昔に戻るのではなくて、よりグリーンなものにつくっていく、そういう回復をしなければいけないというのが基本的な考え方です。

ちょっと私なりの見方ですが、産業界から見ると裏に、コロナ禍を奇禍として、「気候危機から地球を救う」という大義名分を掲げた「21世紀の生き残り／勝ち残り戦略」というビジネス戦略があるような気がするのです。

気候危機から地球を守るためのグリーンをみんなでやりましょうという裏には、これからの国や川崎市のようなところ、あるいは産業にとってみれば、ポストコロナ時代に自分たちが生き残れるものになるには何をしたらいいのかの戦略が隠されている。つまり、グリーン・リカバリーの名目の下で、財政資金とか、みんなの注目を集めて、これまでになかったビジネスや国づくりや社会づくりをして21世紀の勝利者になっていく。そういう戦略が実は隠されているのではないかと思うのですね。

ですから、ちょっと悪い言い方をしますと、きれいごとだけじゃないのですよね。グリーンにしていこうというきれいごとと同時に、裏にはどうやって勝ち残るかという競争が隠されているのだと。ですから福田市長率いる川崎市も、グリーン・リカバリーはやらなきゃいけないことなのですが、実は競争という要素が隠されているよ、こういうことをしっかり認識するのも大事じゃないかなと思いますね。

福田 そうですね。まさに先ほどエネルギー転換のお話を申し上げましたけれども、いわゆる市場からオミット(除外)されないために、是が非でもやらなく

ちゃいけない。本当に生き残り戦略なのだと思います。

私たちはこのコロナ禍で気付かされたことがたくさんあって、ああこんなところに決裁するために、こんなに人が動けなくちゃいけなかったのかとか、市民の視点から見れば、なぜオンラインで手続きできないのですか?というような話はたくさんあったのですね。

本当にデジタル化されていないというのを思い知らされたというのがあるのですが、そういう意味では、川崎市も令和4年度までに基本的な申請というものは全部オンライン化しようというような話をしています。本当に一気に、いずれ来ると思っていた世界がドンと早めに来ているので、その早さについていかなきゃいけないなと思っているのです。でも、これは良いチャンスだと思います。

おっしゃるように、嫌々追いついていくのではなくて、むしろ前向きにもっと前にという風にして、早めに関わるからこそ、生き残れる持続可能な自治体になるのではないかと思いますね。

末吉 おっしゃるとおりだと思います。たぶんコロナが我々にくれた唯一の良いことは何かというと、物を考える自由さを与えてくれたことだと思います。

コロナ危機を通じて我々が本当に感じたのは、今ある世の中、社会のシステム、経済のあり方は、本当にこれで良かったのか、何の役にも立たないではないかという、今あるものへの疑いの目ですよ。それはどういう意味かということ、今ある規制とか

図表12 グリーン・リカバリーの大義名分

- ① そもそも、気候危機も、社会課題も、コロナ禍も、全てが、「人間と自然との関係崩壊」という人間がもたらした共通要因から発している。
- ② 加えて、3つの危機の被害者も、共通して普通の人々である。
- ③ とすれば、3つをバラバラではなく、統合して対応するのは当然だ。
- ④ 中でも、最も深刻な「気候危機」への対応を大黒柱に据えるのが、資金や人材等を含め最も合理的・効率的・効果的だ。
- ⑤ 裏から見れば、限られた財政資金の争奪戦でもある。

ルールとか、場合によっては権威とかですね、逆に言うとタブーもありましたよね。そんなのは何の役にも立たないのではないかと。

とすると、人々の頭の中にあった壁が取り払われて、これまでは口に出すとお前バカかと言われたようなことも、実は自由に言えるようになってきた。誰もが考えてなかったことを言っても、なるほどとみんなが注目してくれるようになった。そういう自由な発想、自由な思いができるように、世の中が、雰囲気急に変り始めた。私は、これは非常に大事だと思います。ですからおっしゃるとおり、新しくやらなければいけなかったこと、これまでできなかったことをやっていくチャンスなのです。

●脱炭素化へ向けた市民や若者の動き

司会 ありがとうございます。今、市民の話がちょっと出ましたけれども、そういった点では、グレッタ・トゥーンベリさんをはじめ、ヨーロッパを中心とした市民の環境意識は非常に高いと言われる一方で、日本での関心はまだまだ低いとの声も聞かれます。

川崎市における市民の環境意識について、市長はどのようにお考えでしょうか。

また参与には、世界の市民や若者の動きはどのようなになっているのかをお話しいただきたいと思います。

福田 私は川崎市民の環境意識の高さは全国有数だ

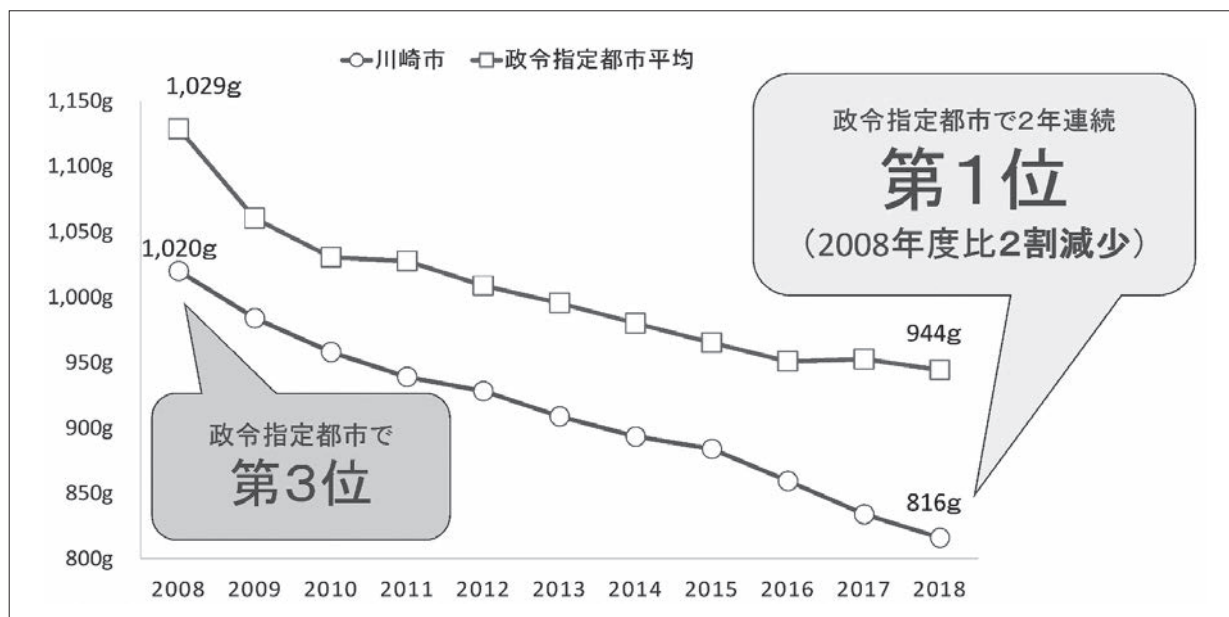
と思っているのですが、それは実はネガティブなところから始まっていると思っています。1950年代、60年代は、川崎市は大きな公害で苦しんだことがありました。でも、企業などを排除するというよりも、企業の人たちにもルールを守ってもらって、川崎市は全国で最も厳しい環境規制をつくった。そうしたら、その中で環境技術が生まれてきて、そして経済と環境をある意味両立させてきた。その中の市民の役割はものすごく大きかったと思うのですね。

特に身近な話で言いますと、ごみですね。ちょうど30年前、川崎市ごみ非常事態宣言^(注2)というのをを出して、もうごみの行き場がありませんというので呼びかけて、ごみ排出量の減量に取り組んできた市民の努力。それがずっと積み重なってきたことによって、図表13のとおり、2年連続で政令市の中で1人当たりの排出量が最も少ないところになりました。

本当に市民の皆さまと事業者と私たち行政の3者がうまく連携したことによって、こういう結果が出せたのだから、実は今回のCO₂、脱炭素の取り組みも必ずできると私は思っています。

冒頭申し上げたとおり、産業系が77%ということですから、そういう意味では企業の皆さまにも努力してもらわないといけませんし、一方産業界は今まで減らしてきましたけれども、民生部門、家庭系は非常に増えてきちゃっているのですね。そういった意味ではまだまだ伸びしろが大きいという

図表13 1人1日当たりのごみ排出量の推移



出典：川崎市資料

か、まだまだ削減しなくちゃいけない。できることはたくさんあるので、環境意識が高い市民と共に、これからも日本を引っ張っていく、そういう意識の高い都市でありたいと思っています。

末吉 川崎市の歴史で、今市長がおっしゃいましたとおり、公害の克服、ごみの克服、これは別の言い方をすると、みんなが加害者であり、みんなが被害者である問題の市民参加型の解決でしたよね。

実はこれはCO₂問題が全くそうなのです。全ての人が加害者であって、全ての人が被害を受ける。ですから私は間違いなくCO₂問題も川崎市民が克服できると確信しております。

世界の若い人たちの動きですが、去年あたりノーベル平和賞をもらってもおかしくなかったグreta・トゥーンベリさんという17歳の、今ようやく高校1年生になった女性があります。今年の9月にはストックホルムの国会議事堂の前で学校に行かない、学校ストライキをしています。

彼女が言っているのは、気候変動問題は、もちろん全世界の全ての人の問題なのだけれども、特に若い人にとってみれば、自分たちの未来に関わる非常に深刻な問題だと。

変な言い方ですが、シニア世代はそれなりに人生を謳歌してきたわけですから、あまり自分にとっての問題に思わないかもしれないけれども、若者にとっての気候変動問題は自分たちが大きくなるにつれて、より深刻化する問題なのだと。だから一刻も早くこの問題に取り組んで欲しいという大人への訴えです。

まだ子どもですから他に手段がないので、彼女は中学3年の時に学校に行かないストライキという手段で訴えたのです。それは大きな反響を呼び一時は、世界で800万人くらいの若者が参加するよう



《司会》環境局地球環境推進室長 赤坂慎一

な大社会ムーブメントになりました。日本でもこの流れをくんで、頑張っている人たちがたくさんいるわけですが、ここに今度気候変動だけではなくてコロナの問題が出てきたわけです。

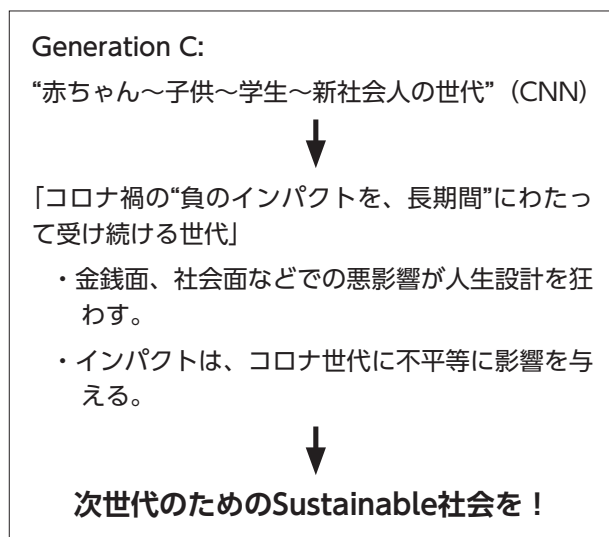
ですから、図表14に示したように、コロナ世代という言い方すら実は出始めているのですよね。24、5歳から生まれたての赤ちゃんまでくらいの世代、よくよく考えると、この世代の方は一生この感染症の課題を背負っていく世代になるわけですね。そういう人たちにコロナ禍を一生背負わせるようなことをしているのかというのが大人に対する批判なのだと思います。

これは当たり前の話ですが、若い人は時間が経てば社会の中心勢力になっていきます。経済でも政治でも何でもそうです。

私が非常に注目しているのは人工肉なのですが、植物由来のお肉の消費がじわじわとどんどん増えているのです。これは、新しい若い人たちの価値観の象徴のような気がするのです。

ですから、これからの行政サービスもそうですが、ビジネスにとっても、次の若い世代はどういう価値観を持って、どういう消費行動をするのか、どういうライフスタイルを好むのか、これをうまくキャッチしないと成功がないように思います。

図表14 コロナ世代の誕生



●川崎市の市民や事業者へ向けたメッセージ

司会 それでは最後なのですが、川崎市の市民や事業者に向けて、脱炭素化に向けたメッセージを一言ずつお願いしたいと存じます。

福田 繰り返しになってしまうかもしれませんが、川崎市はこれまでも課題というものを、ピンチをチャンスにしてきた、そういう歴史だったと思います。

そういう意味ではこの世界的な危機ですが、私たちの危機そのものを、まさにピンチをこれからチャンスに変えてやろうという、そういう意識で一人ひとりが当事者という形で取り組んでいかなければいけないし、皆さまのご協力を求めたいと思います。

私は一政治家として、今行政の長としてですけれども、政治の究極的な目的は何かというと、人類を永続的に維持するということなのです。しかし、その危機がもう来ているのです。そのためには、先ほど末吉参与もおっしゃいましたが、本当に次の世代のために、今私たちがやらなくちゃいけないことを真剣にやろう、真面目にやろうということを私自身思っていますし、皆さまにもぜひ一人ひとりのご協力をお願いしたいと思います。

私たち川崎市としても、脱炭素の取り組みをどのようにしていけばいいのかという具体的な取り組み方策をこれからしっかりと示していきたいと思いますので、ぜひ一つひとつ身近なことから少しずつ、ちりも積もれば山となるという感覚で、変化を起こしていきたいと思っています。

末吉 あるイギリスの偉い方がおっしゃっているのですが、まさに今の時代は1人の人間が一生に1回経験するかしないかぐらいの貴重な歴史的転換点なのです。ですから、この歴史的転換点を逃すなということなのです。

皆さまご存じの方が多いと思いますが、世界経済フォーラム、ダボス会議の来年のテーマが「The Great Reset(大リセット)」です。

ともかく先ほど申し上げましたとおり、今あるシステム、この古いシステムは、これからの世の中に役に立たないのだから全部リセットだと言っているわけですね。私もまさにそうだと思います。

経済についても、持続可能性を最優先する、「Sustainability First」に間違いなく変わっていくと思います。具体的には、「直線」の経済から「円」の経

済へ、排他的経済から包摂的経済へ、短期思考から長期思考へと変化していき、もっと言えばたぶん資本主義の在り方が変わるのではないかと思います。お金もうけだけの経済から、社会の問題を解決する経済になっていく。事業が公共性を帯びていく、こういう時代の変化だと思います。

また、先ほどまさに市長がおっしゃったとおり、コロナは、新たな国際競争の始まりです。ゲームチェンジの時こそ、ビジネスにとっては最悪のリスクが顔を出すのか、最大のチャンスが生まれるのかですね。今こそ、ビジネスにとっては、経営のあり方を根底から見直す絶好で最後のチャンスであり、そのためには、何を言っても許される自由闊達な企業内雰囲気醸成が不可欠だと思います。

また、これからビジネスが公共性を帯びるものになる、社会の問題の解決になるビジネスがこれから受け入れられて伸びていくとしますと、行政とビジネスの関係が今までと変わってこざるを得ません。一層の協力関係が非常に重要になると思います。

そういう意味で言えば、市長のこれからの市を率いていかれるリーダーシップ、方向性が、ビジネスとどういう形で形づくられていくのか、ビジネスはそれをどう受け止めて自分たちのビジネスに組み込んでいくのか、こういった関係構築が非常に重要になるし、それはまさに川崎市にとってみれば千載一遇のチャンス、このように思います。

司会 末吉参与、福田市長、どうもありがとうございました。末吉参与からは世界における脱炭素化に向けた動き、また福田市長からは川崎市の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを中心に貴重なお話を伺いました。この対談を通じて、皆さま方の脱炭素化に向けた行動が一步でも二歩でも前進するきっかけとなれば幸いです。

※この対談は令和2年11月12日に行われたものです。

対談の動画はYoutubeでも公開しています。



(注1) キーリング曲線は、1958年から現在までのハワイ島マウナロア観測所の連続観測を基に、地球大気中の二酸化炭素の蓄積をグラフ化したものである。この曲線は、観測プログラムを開始し、2005年に亡くなるまで監視していた科学者チャールズ・デービッド・キーリングにちなんで名付けられた。

(注2) 急激なごみ量の増加に対して、市民、事業者にごみの減量、資源化の推進への積極的な協力を働きかけるために、川崎市が1990年6月に行った宣言のこと。